

# 日本経済教育学会 2025 年春季研究集会 発表要旨

## <分科会 A>

14:10~15:10「国際化・情報化する現代経済教育」(岩田年浩、河岸厚彦、呉紅敏、深瀬澄、岩田順敬、成川颯真)

- 山名年浩(岩田年浩) 関西大学 元教授「今まさに転換期にある大学での経済教育(高大連携、企業連携、外国人留学生の専門教育をどうすればよいか?)」
- 河岸厚彦 大阪観光ビジネス日本語学院 教諭(日本語教育)「増加する留学生と日本語教育の現状」
- 呉紅敏 大阪経済法科大学 経済学部 教授「大学での経済学教育の現状(課題と展望)」
- 深瀬澄 大阪経済法科大学 経営学部 教授「大学での経営学教育の現状(高大連携を視野に入れたPBLの開発状況、統計教育など)」
- 岩田順敬 大阪経済法科大学 経営学部 准教授「情報科目必修化の中での経済学部・経営学部における情報教育」
- 成川颯真 関西大学 システム理工学部 学生「最先端情報技術による見て聞いて触れられる経済学教材の開発」

15:10~15:40「都市住民への森林環境教育の効果の検証—外国人森林専門家による森林生態系サービスのコンテキスト学習を通じて」(本田知之、マリア・ポーラ・サリグンバ)

日本人は、建材、紙、家具などの森林資源を日常的に利用している。日本の木材自給率が約4割であることが示すように、その森林資源の由来は国内に留まらない。しかし、都市住者は、海外はもちろん国内の森林に行く機会は少なく、自身の生活と森林との繋がりを意識することが難しい。そこで、本研究では、外国人森林専門家による森林生態系サービスに関する参加型コンテキスト学習のワークショップを都市住民に提供し、その効果についてアンケート調査により検証した。その結果、60%以上の参加者が「学んだことを生活に取り入れたい」と回答し、森林との結びつきを実感する効果が示された。一方で、森林生態系そのものの理解向上には十分につながらなかったという課題も示された。本報告では、アンケートの自由記述回答の内容分析をもとに、学習の成果を考察するとともに、特に、海外の森林資源や環境に関する環境教育における課題などについて論じる。

15:40~16:10「部活動が就職活動・大学生生活満足度に与える影響—松山大学学生に対するインタビュー調査からの考察—」(井口裕貴、川西弘祐、河合慶治、坂内士聖、松岡知也、一色仙太郎、井上正登、河村涼平、井草剛)

本報告では、2025年度に松山大学を卒業する4回生を対象に、部活動への所属の有無が就職活動・大学生生活の満足度にどのような影響を与えるかを調査した。松山大学には、4

回生になっても部活動に参加し続ける学生と、参加しなくなる学生がいる。その差には、機会費用の概念が関わっていると考えられる。部活動への参加動機として、仲間とのつながりや活動から得られる充実感がある。しかし、その時間を就職活動やそのための学習に振り向けることで得られる利益が別にある。卒業が迫る4回生は、キャリア形成の重要度が高まるため、部活動への参加を控える行動は合理的と考えられる。では、その差はどうして生まれるのか。本調査では、4回生を①部活動に所属し続ける学生、②所属しながらも参加を辞める学生、③部活動に所属しない学生に分け、それぞれの就職活動・大学生生活満足度の差異を明らかにする。

## <分科会 B>

### 14:10~14:40 「経済の視点で考察する中学近世史の授業」(河原和之)

歴史的諸事象は「政治」「経済」「社会」「文化」等から叙述される。本提案は、「経済」を軸に歴史を学ぶことから、歴史認識を深め、思考力・判断力を鍛えようとする試みである。以下の事例を紹介予定である。①近世社会の基礎をつくった信長「常備軍」の財源②参勤交代と経済効果③松尾芭蕉忍者説と元禄バブル④被差別民衆が貧しくなったのはなぜか?⑤なぜ日本海側のほうが人口が多かったのか?⑥なぜ大阪は「天下の台所」になったのか?⑦「人返し令」は江戸の人口急増対策?などである。興味・関心を大切にしつつ、「影響」「公正と効率」「政府の役割」「税」「社会資本(インフラ)」「交易」「人口」などの分析軸から、経済政策の意味付けと時代の変化を考察する授業である。

### 14:40~15:10 「再考：微積分を使わない新貿易理論の学部生向け練習問題」(小川健)

本報告は2022(令和4)年春の続きとなる。

現代的な生産で収穫逓増を完全に排除することは難しいが、収穫逓増が貿易に与える影響を解明したKrugman以来の新貿易理論は比較優位に無い産業内貿易を初めとする様々な特性を説明した理論として重要のみならず、新経済地理学など様々な発展を遂げた。そのため学部生に出せる練習問題は理解向上に大事になるが、微積分が使えないレベルの場合には旧来の積分の範囲を延ばすことでの多様性の選好を基にした説明は結果を説明するのが精々だった。数値練習の問題が出せないと、構造理解が出来ないまま結果を或る種鵜呑みにするしかない。微積分が使えないレベルの大学生の場合、微積分を国際経済や貿易の学部の科目内で教えてから説明というのは難しいものがあるため、微積分を使わずに新貿易理論の骨子が学べるようにする必要が出る。

本報告では微積分を使わずに新貿易理論の幾つかの特性が学べる練習問題の開発について報告する。

### 15:10~15:40 「『こうべ』の消費者教育環境進展の半世紀-J-FLEC時代の金融経済教育とは何か?」(炭谷英一)

報告者は、半世紀近くにわたって『こうべ』の『消費者教育環境』に関与して来た。昨

年度から J-FLEC が立ち上がり、『金融経済教育』が始まった。報告者は、長年思念して来た『消費者教育』の在り方に対するコンテンツの必要性・重要性を認識している。21 世紀の『金融経済教育』について問題提起したい。

#### **15:40～16:10「30代未婚女性の投資行動に金融リテラシーが与える影響」(高橋桂子)**

2022 年度から高等学校では金融経済に関する記述が増えた新学習指導要領による学びがはじまった。新 NISA の開始、確定拠出年金の掛金上限額引き上げなどもあり、NISA 口座開設数や iDeCo 加入者は 30 代を中心に増えている。直接金融は元本保証型ではないため、金融に関する高いリテラシーを持つことが必要である。そこで、正社員として勤務する 30 代未婚女性 200 人を対象に、金融リテラシーと投資行動に関するインターネット調査を実施した(2024 年 10 月)。その結果、①投資経験率では NISA が 42%と最も高く、次いで株式、投資信託、iDeCo が 20%台で続いた。②投資経験に与える要因には、一般的な金融知識が高いほど、収入が高いほど、そしてローンの返済手数料について理解しているほど、投資を行うという結果を得た。